

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 17 日現在

機関番号：11601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2018

課題番号：26770176

研究課題名(和文)地域のネットワークを活用した実践的な日本語教育プログラムの構築

研究課題名(英文) Development of Japanese language education program for foreigners based on community engagement

研究代表者

中川 祐治 (NAKAGAWA, Yuji)

福島大学・人間発達文化学類・准教授

研究者番号：70352424

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主目的は、地域に暮らす外国人住民に対する日本語教育プログラムを構築することにある。これまで地域の日本語ボランティア教室で行われてきた日本語支援活動を収集、分析し、また関係者にインタビューを行った。具体的な成果として、自立的学習を可能とするウェブサイトの作成を行った。また、インタビューデータをもとに、求められる異文化間能力についての分析を進め、中でも「省察性」が重要であることを明らかにした。研究課題を通じて、支援者、学習者、研究者との間に相互交渉が生まれ、新たなネットワークの構築につながった。以上の点から本研究課題で掲げた目的を十分に達成できたと考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日、地域社会で暮らす外国人が増加しているものの、彼らに対する公的な日本語支援は十分に行われておらず、日本語ボランティア頼みになっている現状がある。本研究ではこのような背景をふまえ、地域に暮らす外国人住民に対する日本語教育プログラムの構築を主目的として行った。実際の成果として、地域の素材を活用した自立的学習が可能なウェブ教材を作成した。また、関係者に継続的にインタビューを行うことで支援者に求められる資質・能力について整理、分析を行った。研究期間を通じて継続的にフィールドに参画することで、関係者間に相互交流が生まれ、新しいネットワークや協働的な関係性を構築することもできた。

研究成果の概要(英文)：The principal purpose of the project is to develop a Japanese language education program for foreigners living in Japan. Community-based approach was used because of the fact that considerable practical experience was accumulated by volunteers providing learners' support for Japanese. A number of case studies were collected and analyzed, and learners and their supporters were interviewed. This five-years project has made possible preparing a self-learning textbook and posting it on website, as well as improving the Japanese language educational program in general.

The obtained interview data and project results in the whole provide basis for better understanding of intercultural competencies required. Specifically, according to the research, what seems to be of prime importance is Reflectivity.

Many-years partnership with the community was the key for the project. It has been made possible through effective cooperation of learners, their supporters and researchers.

研究分野：日本語教育

キーワード：地域日本語教育 地域の日本語ボランティア教室 日本語ボランティア

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 学術的背景

80年代以降、いわゆるニューカマーの増加、定住化が進み、地域に暮らす外国人住民が急激に増加してきた。申請者が研究のフィールドとする福島県においても、1989年に4,083人であった外国人登録者数は、2000年には11,019人となり、リーマンショックと東日本大震災により減少傾向にはあるものの、2012年末現在でも9,064人となっている。このような増加する外国人住民に対する日本語教育は、国策として体系的に制度化された体制は確立しておらず、地域の日本語ボランティア教室頼みとなっているのが実情である。このようなボランティア頼みの現状を補完し支えるために、たとえば文化庁では、『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的カリキュラム』を策定したり、『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』として各地の支援団体、国際交流協会、大学等に助成を行ったりしており、そこでは、地域の状況や課題、実際にそこで生活する学習者のニーズや教室のリソース等をふまえた日本語教育の必要性が強調されている。

また、90年代中頃から、各地に急増した地域の日本語ボランティア教室の実践を裏づけるかたちで、「地域日本語教育」に関する調査研究が進められてきた。当初は、日本語教室の所在や構成員に関する基本的な調査（日本語教育学会、1995）や、日本語教室の機能（富谷、1995）等が主であったが、2000年代以降になると、「地域日本語教育」という概念・理念に対する問い（池上、2007）や、そこで習得される日本語そのもののあり方を問い、多文化共生社会を目指す（岡崎眸、2007）といったエンパワーメントや言語政策といった他領域にもかかわる広がりを見せている。その一方で、実践者としての支援者は日々学習者に向き合い、「どうすればより効果的に学習者に日本語を身に付けさせられるのか」といった素朴な悩みを抱え、活動を続けている。

#### (2) これまでの研究と着想の経緯

研究代表者は、これまで研究のフィールドである福島県の地域日本語教育に関わる調査研究を進め、質問紙調査とあわせて、特にヒアリングに重点をおいた質的調査研究を行ってきた。その中で、外国人住民、支援者、国際交流協会職員など様々な関係者へのヒアリングを行い、結婚移住女性への日本語支援の必要性、学習者・支援者ともに分散しているといった分散型の地域特性、情報やリソースが共有されにくいといった地域的課題、支援者の高齢化と減少傾向といった人的リソースに関わる課題等を浮び上がらせてきた。他方、大学教員として、先述の文化庁の助成事業の運営委員やボランティア研修会の講師を務めるなど、福島県国際交流協会や会津若松市国際交流協会といった組織との連携・協働をはかりつつ、地域の日本語教育にかかわる、実践的な研究を進めてきた。そのような現場の支援者、職員とのかかわりの中で、かれらには「できるだけ早く日本語を身に付けてもらいたい」「安全で健康的に、自己肯定感、自己有用感をもって日本で生活してもらいたい」という学習者に対する素朴な思いが強いことを認識することができた。このような思いは、ボランティアという活動を続ける動機づけ、原動力ともなっていることから、かれらの思いをくみ取り、それを実践的研究のかたちで具現化することの必要性を強く感じるに至った。また、平成23年度より基盤研究(B)の研究分担者として、外国人散在地域における外国につながる子どもの教育・支援についても調査研究を進めている。福島県では、かれらの教育・支援においても、大人の日本語支援にかかわってきたボランティアが携わっており、散在地域では、子ども、大人の区別なく、限られた人的リソースによって教育・支援が行われているという現状が浮び上がった。ここからみえてきたもう一つの課題は、福島県のようないわゆる外国人散在地域においては、外国につながるすべての人に対する教育・支援が、限られた支援者、支援組織によって賄われており、支援者の高齢化と減少傾向を鑑みると、今後はそれを継続させていくためのしかけづくりが急務であるという点である。これは、支援者および日本語ボランティア教室だけの問題ではなく、それをサポート、コーディネートする国際交流協会等と、またそれとは異なる視点からのサポートを行う大学および大学教員といった、多様な組織のネットワークの支えが必要となる。

研究代表者は、これまでの福島県における地域日本語教育の調査研究や、国際交流協会等との協働を行う過程で、一定のネットワークを形成していることから、連携・協働の体制づくりのコーディネータの役割を担うことが可能であると考えた。また連携・協働のための具体的な方途の一つとして、学習者、支援者、国際交流協会職員、NPO 団体職員、大学教員等が連携して地域の日本語教育の教材を作成するという実践、具体的な作業が効果的であるとの考えに至り、今回の研究課題を着想した。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、地域に暮らす外国人住民に対する実践的日本語教育プログラムを構築することにある。これまで各地域の日本語ボランティア教室で実践されてきた日本語教育活動を、地域のネットワークをもとに、より発展させた実践的なプログラムの作成を目指す。そのために、実際に教育支援活動を行っている支援者へのヒアリング調査を行い、実態の把握を行う。あわせて、かれらのサポートやコーディネートを行っている国際交流協会等の組織や、地域の大学・大学教員との連携・協働をはかることにより、新しい地域の日本語教育モデルを構築する。

### 3. 研究の方法

本研究は、地域に暮らす外国人住民に対する実践的日本語教育プログラムの構築を目的とし、以下の方法で研究を進める。

(1) 県内各地の日本語ボランティア教室で活動支援者に対して、継続的にヒアリング調査を行い、その分析と考察を行う。具体的には、支援活動の中で印象に残った事例についてエピソード記述とそれにもとづくインタビューを行う。インタビューは録音し文字化する。

(2) (1)で得たインタビューデータをもとに、コード化を基本とした分析を行う。特に、求められる資質・能力（異文化間能力）の観点から分析を行い、その活用と実際に活用されたと考えられる能力の要素について整理を行う。

(3) 地域の資源を活用し、学習者のニーズと、支援者の教育内容、方法、教材を統合したプログラムを試作する。具体的には「私の福島」と題した活動のプログラムを進める。学習者は自分自身が捉えた「福島」の画像をもとにスライドショームービーを作成する活動を行い、支援者はナレーション原稿の作成や実際のナレーション入れに際しての日本語支援活動を行うことで、協働的で双方向的な学びの場を創出する。

(4) (3)で作成したものを活用して教材（ウェブ教材）化を行う。

### 4. 研究成果

本研究の成果は、(1)地域の資源を活用した教育支援の実践を試行し、それにもとづくウェブ教材の作成、(2)支援者に対するインタビューを継続的に行い、活動のエピソード記述を収集するとともに、それにもとづくインタビューデータを分析することで、求められる資質・能力（異文化間能力）についてその実態を示す、といった2点に整理できる。以下、それぞれについて詳しく述べる。

#### (1)地域の資源を活用したプログラムと教材の作成

福島県内の4教室において、地域を素材とした動画作成の活動の実践を行った。その際、学習者と支援者が共に、素材を選び、日本語を使ったおしゃべり活動を行い、ナレーション原稿の作成やナレーション入れ等の一連の活動を行うことで、結果として、<教える 教えられる>といった関係性を超えた、非対称的で、対等な関係性による日本語支援活動を具現化することができた。また、支援者へのふり返りを行い、通常の教室型日本語支援活動では見ることのできなかった生活者としての学習者の姿や、自分のことを知ってもらいたい、話したいという高い動機付けにもとづく活動の有効性が確認された。

さらに、今回の活動では、通常の支援者だけでなく研究者や大学生が参画することによって、社会的な広がり認められるものとなり、社会型日本語教育への展開が期待されるものとなった。その成果は、研究論文「「地域」を活かした動画作成活動の実践 地域日本語教室における相互学習型活動の試み」(『福島大学地域創造』28-2)としてまとめた。

#### (2)支援者に求められる資質・能力（異文化間能力）

地域で活動する日本語支援者の省察に関する研究を進め、これまで蓄積されてきたふり返りの記録の記述をデータとして分析を行った。その成果は、研究論文「地域の日本語学習支援活動における支援者の省察」(『福島大学地域創造』28-1)としてまとめた。ここでは、支援者のふり返りには、【指導】【一人ひとりの学習者】【学びの共同体】【学びの保証】【地域の日本語教室の諸条件】といった5つの上位カテゴリーを確認することができた。これは、従来、埋もれがちであったふり返りの記録を、省察のツールとして活用できることを示すものであり、その有効性を明らかにすることができた。

また、地域で活動する日本語支援者の具体的活動の収集とその分析に関する研究を進め、エピソード記述とそれにもとづくインタビューを行い、インタビューから得たデータにもとづき異文化間能力の枠組みから分析を行った。その成果の一部は、異文化間教育学会第38回大会・特定課題研究「異文化間能力を生かす 実践に向けて」の中で、地域日本語教育の観点から発表を行った。また、研究論文「地域日本語教育が育む異文化間能力 対話を通じて」(『異文化間教育』47)としてまとめた。ここでは、地域日本語教育の文脈における支援者と被支援者との間に見られた映画作成にまつわるエピソードをもとに、支援者が「状況との対話」「他者との対話」といった二重の対話（「文脈との対話」）を重ねることによって、地域日本語教育の場においても異文化間能力が育まれ得ることを示した。また、その際に核となる【省察性】についても明らかにした。

さらに、福島県のような外国人散在地域においては、地域の日本語ボランティア教室で支援を行っている支援者が、同時に学校において外国につながる子どもの支援にあたることも多いという背景をふまえ、子どもの支援にも関わっている支援者の事例を取り上げ、その資質・能力について質的分析を行った。その成果は、研究論文「地域の日本語ボランティアに求められる能力とは何か 日本語ボランティアの「語り」から」(『福島大学地域創造』30-1)としてまとめた。ここでは、【創造力】【対象の理解】【ネットワーク形成・構築】【自己調整能力】【豊かな実践力】【省察的な準拠枠の捉え直し】の6つの上位カテゴリーと、それにもとづく能力モデルを提示することができた。

本研究課題の研究期間を通じて、以上のような公表したもの以外のものを含めて約 200 のエピソードと、それに関連するインタビューデータを収集することができた。研究期間を通じて継続的にインタビューを行うことで、各々の支援者がエピソードを記述するといった行為と、それをさらに研究代表者に語るといった二重の省察的営みを通して、支援者が有する既存の知識や個別の体験と結びつけ、分析し、解釈することにも成功している。

(1)(2)の研究成果から、単に地域の資源を活用した日本語教育プログラムを作成できたということだけではなく、研究代表者が積極的にフィールドに参画することで、フィールド自体変革を促すことに成功した。これは、佐藤ほか(2006)が述べる「現場生成型研究」にあたるものと考えられ、本研究の目的の一つであるネットワーク形成にも関わって大きな成果と言えるだろう。

#### <引用文献>

池上摩希子(2007)「地域日本語教育」という課題」『早稲田大学日本語教育研究センター紀要』20

岡崎眸(2007)『共生日本語教育学』雄松堂出版

佐藤郡衛・吉谷武志・横田雅弘(2006)「異文化間教育における実践性」『異文化間教育』23

富谷玲子(1995)「地域における日本語教育 「日本語教室」の機能について」『秋草学園短期大学紀要』12

日本語教育学会(1995)『ひろがる日本語教育ネットワーク 最新事例集』

#### 5. 主な発表論文等

##### [雑誌論文](計4件)

中川祐治(2018)「地域の日本語ボランティアに求められる能力とは何か 日本語ボランティアの「語り」から」『福島大学地域創造』30-1、pp.31-42、査読有

中川祐治(2018)「地域日本語教育が育む異文化間教育 対話を通じて」『異文化間教育』47、pp.50-67、査読無

中川祐治・永島恭子(2017)「地域」を活かした動画作成活動の実践 地域日本語教室における相互学習型活動の試み」『福島大学地域創造』28-2、pp.3-18、査読有

中川祐治(2016)「地域の日本語学習支援活動における支援者の省察 SCAT 法による質的分析」『福島大学地域創造』28-1、pp.42-52、査読有

##### [学会発表](計4件)

中川祐治(2018)「地域日本語教育人材に求められる能力とは何か」2018年度福島大学国語教育文化学会後期学会(福島大学)

中川祐治(2018)「日本語ボランティアに求められる能力とは何か 地域日本語教育の現場への調査から」2018年度日本語教育学会秋季大会(プラサヴェルデ)

中川祐治(2017)「地域日本語教育が育む異文化間能力 対話を通じて」異文化間教育学会第38回大会特定課題研究(東北大学)

中川祐治・永島恭子(2016)「地域日本語教室における「地域」を活かした相互学習型活動の試み ムービー作成アプリを用いた活動をもとに」異文化間教育学会第37回大会(桜美林大学)

##### [その他]

ホームページ等

<http://fukubuku.html.xdomain.jp/>

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。